

フランスにおける外国人に関する地理学的研究

著者	高橋 伸夫
雑誌名	筑波大学人文地理学研究
巻	15
ページ	41-62
発行年	1991-03-25
その他のタイトル	Les etrangers en France, une etude geographique
URL	http://hdl.handle.net/2241/00130009

フランスにおける外国人に関する地理学的研究

高 橋 伸 夫

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| I はじめに | III-1 全国的分布 |
| II 外国人流入とその特性 | III-2 出身国別分布 |
| II-1 外国人流入の経年変化 | III-3 パリ市の外国人 |
| II-2 外国人人口の特性 | IV 外国人居住の特性と問題点—むすびにかえて— |
| III 外国人の地理的分布 | |

I は じ め に

国際的な労働力移動を促す要因としては、以下の三つが主要なものであるとされている。第一には各国間の人口動態の顕著な格差と労働力の需給の不均衡、第二には各国間の経済発展とくに所得水準にみられる格差、そして第三には国際間の労働力移動を促進する制度的仕組みである。これらの客観的要因に加えて、労働者側の主体的な条件を考慮すると、第一に移住する決断をひきおこす要因、第二には合法的な就労ビザを取得できないこと、第三には法違反にもかかわらず移住しようとする決断であろう。

いずれにしても、ある人間がある居住地を離れて、他国で従来と異なった職業に就くことは、地理学的に分析するに十分値する重要課題を有している。すなわち、移住者は母国の社会・経済・文化的諸要素を他国へ持ち込むことになる。

そこで本稿は、外国人労働者がいかにフランスへ入国し居住するに至ったかに関して、地理学的に考察しようとするものである。

フランスにおいても、外国人の数を正確に把握することは極めて困難である。外国人に関するすべての数値には、誤りがあるとさえいわれている。外国人に関する統計には、主要なものが二つある。第一は人口センサスであり、第二は滞在証明書の発行によって得られた数値である。前者の統計によると、外国人の数は現実よりもつねに少なく表われる。なぜならば、外国人が人口センサスの際に必ず届け出るとは限らないからである。たとえば、外国人の中にはその調査時にフランスに滞在していたとしても、その存在を知らなかったり、あるいは知っていたとしてもフランス語が書けずに、申し出ることができない場合も想定できる。一方、後者の場合には、外国人の滞在者数は、実際の数値より多目に出ることになる。たとえば、ある外国人が帰国したり、死亡したり、あるいは帰化してフランス人になった場合にも、その人の数は削除されなかったりする。

この両者の調査結果の差は、決して小さくはない。たとえば、最近の人口センサスは1982年に実施され、INSEE（国立統計経済研究所）の発表によると、フランスにおける外国人数は約370万とされ

た。しかし、内務省の統計によると、その数値は420万であり、両者の差は50万に達している。実際の数値は、この両者の間の数値であるが、どちらかというと前者よりも後者の値に近いと推定されている。したがって、1982年には400万強の外国人がフランスに滞在していると考えられている。また、この数値に1982年以降、多数の外国人が加わっている。さらに、当然のこととして、不法入国者数を加えなくてはならず、彼らの数は上述の数には含まれない。その数は減少しているものの、1985年時点では30万人と推定されている。また、帰化人口について考えてみると、1985年当時140万の帰化人がいて、彼らはフランス国籍を取得し、外国人と扱われていたものがフランス人になった。このように、現在、フランス人にはさまざまな、しかも多数の外国人が居住している。

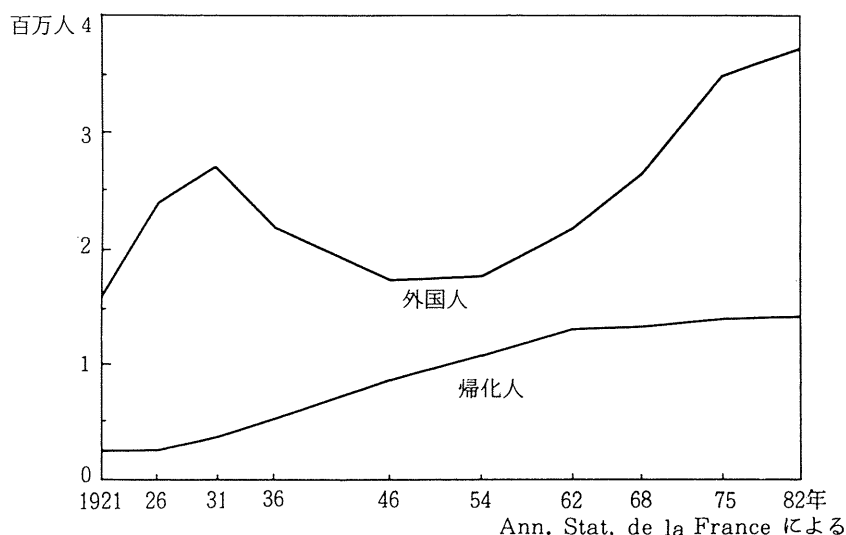
フランスにおいては、外国人に関する統計の大部分は、人口センサスに基づいている。それらはINSEEが発表する統計であり、前述の通り、この値は現実の数値より少なく表わされている。しかし、この統計のみが外国人に関する人口学的特性、経済的特性、そして分布特性の分析を可能にする唯一のものである。

II 外国人流入とその特性

II-1 外国人流入の経年変化

フランスに流入する外国人の数は、第2次世界大戦後、増加の一途をたどった。最近30年間に、その数は2倍以上に達した。外国人数の増加は、規則的ではなかった。すなわち、それは1940年代後半から50年代初頭までは緩やかであったが、1954年から73年までの間に、急速に増加した。この間、経済発展によって企業が労働力を必要としたため、外国人の労働力は増え続けた。しかしその後、とくに石油危機以降になると、外国人数の増加は緩慢になった。

上記の増加期は、外国人流入の歴史の過程で第三期目に相当していた。外国人流入の過程を簡単に振り返ってみる。



第1図 フランスにおける外国人数の推移

第1期：本期は19世紀半ばからはじまり、当時は産業革命期であった。そして、19世紀末には、フランス国内においてすでに100万人を超える外国人がいた。

第2期：この期は、第一次世界大戦後からである。1930年初頭には、外国人数は300万に達するほどであった。彼らのうちフランスに滞在し続けた者は、フランス国籍を取得し帰化した。

本期には、また、隣接国の農村部からの流入が多く、ベルギー人はフランス北部とパリ地方北部へ、イタリア人とスペイン人は、フランス南部へ流入した。第一次世界大戦の影響によって労働力が不足し、第一次大戦末と1930年代の不況期には大量の移民があった。1921年から31年の10年間には約200万の労働者がフランスに流入した。

フランス北部の鉱山地帯はポーランド人を受け入れ、マルセイユ、リヨンそしてパリ大都市圏にはイタリア人とスペイン人の移民があった。また、当期には、国内での移住によって人口減少が顕在化していたフランス南西部にイタリア人の移民が流入した。

当期に流入した移民の特色として、ヨーロッパ人の流入が目立つことであった。とくに、地中海沿岸の隣接国からのものであった。そして移民者の定住地は、フランス北部の工業地帯、東部の国境地帯、地中海沿岸、そしてガロンヌ川中流域にまで及んだ。

1931年には外国人は全フランス人口の6.6% (271万4700) に達していた。そのうち、イタリア人は80万を超え、外国人の30%に相当した。イタリア人の入植は、地中海沿岸からロレーヌそしてパリ地方、さらにはリヨンやサンテチエンヌとアルプス北部にも至った。

第2のグループの重要なものは、ポーランド人であり、外国人のうち19%を占めた。主要なものはフランス北部の炭鉱地帯であり、その他はパリ地方の大規模農家に流入した。

第3位を占めたのは、スペイン人であり、外国人の13%に相当し、地中海沿岸地帯に定住した。

当時のマグレブ人に対する人口数の推計は、きわめて困難であるが、1931年には10万弱であって、外国人の5%弱にしか達していなかった。彼らの大半は、パリ地方、マルセイユ、そしてリヨン地方であり、とくに化学工業に従事していた。

1930年代の経済不況は、当時の移民の流れを変えた。ポーランド人の鉱山労働者の一部は本国に帰還し、イタリア人も本国のファシズム政権によって本国帰還を余儀なくされた。

外国人の数は、1936年から第二次世界大戦間まで減少したが、帰化する者の国籍は地中海沿岸出身者であり、彼らは言語、風土などの類似性から比較的容易に同化できた。

第3期：第2次世界大戦後、とくに1950年代から外国人の数が急増し、上記の第一・二期の様相とは著しく異なり、数に限ってみても従来と同様でなかった。現在、外国人の数は約400万であるが、外国人のフランス全人口に占める割合は、1982年の人口センサスによると、6.8%であり、1931年の6.6%と比較すると、それほど大きな差はない。

近年、外国人人口が停滞気味である点を特筆しなくてはならない。石油危機以降、外国人数の増加は、毎年1パーセントを下まわる状況である。このような外国人人口の増加の様相に関しては、さまざまな要因が存在し、それも時代に応じて変容してきている。従来通り、入国者数が出国者数を上まわるが、出生者数が死亡者数を超過して自然増が目立つようになった。また、帰化する者が少なくな

る傾向も生じている。

最も新しい統計期間である1975～82年間に、フランスに入国した外国人の移住先のほとんどは、大観すれば、すでに同国人が定着している地方に吸引された。とくに、パリ市を中心としたイル・ドゥ・フランス地方には、42万8500人、それに続いて、フランス北東部、リヨン地方、地中海沿岸地方であった。しかし、外国人の数が従来より増えたのは、外国人人口がかつて流入していない地方であった。すなわち、低ノルマンディー地方、ブルターニュ地方、ロアール地方、ビスケー湾に面したポワトゥ・シャラント地方、そしてマッシフ・サントラル南部であった。逆に、外国人がかつて多数流入した地方には、最近の流入数が比較的少数である。たとえば、イル・ドゥ・フランス地方では、1975年時点には全外国人

人口の5分の2が居住していたが、1975～85年間には外国人の4分の1の流入にとどまった。このように、外国人の居住範囲は、フランス全土に普遍的に分布する傾向にある。

II-2 外国人人口の特性

外国人は、フランス国内の人口の不足分を補うものとして、考えられてきた。しかし、現実的には、その絶対数も増え、彼らは出身国の多様さのみならず、人口的、社会的、経済的な側面からみても、きわめて多様な特性を呈示するようになっている。

II-2-1 外国人の出身国

時代が経るにしたがって、外国人はよりさまざまな国から、そしてフランスからより一層遠隔な国から渡来するようになっている。上述の第一期の外国人流入期には、隣接国とくにベルギーやイタリアからの入国が卓越していた。第二期も同様な状況が続いたが、同期にはポーランド人の流入が目立った。第三期になって、ヨーロッパ人主体であることには変わりなかったが、世界の他地方から流入する人びとの割合がますます増大した。

ヨーロッパ人の出身国をみても、その国籍の内容が時代とともに多少変化してきた。1950年代にはスペインからの流入人口が多く、1960年代後半になるとポルトガルからの外国人が増えた。1970年代に入ると、ユーゴスラビア人の割合が増えた。非ヨーロッパ人系としては、とくにマグレブ人（チュ

第1表 フランスにおける人口の推移

単価：千人

	1954年	75	82
フランス総人口	42,781	52,599	54,273
外国人	1,765	3,442	3,680
外国人の総人口に占める割合(%)	4.1	6.5	6.8
国籍			
ヨーロッパ系	1,431	2,101	1,760
ドイツ	54	43	44
ベルギー	107	56	50
スペイン	289	497	321
イタリア	507	463	334
ポーランド	269	94	65
ポルトガル	20	759	765
ユーゴスラビア	17	70	5
アフリカ系	229	1,192	1,574
アルジェリア	212	711	796
モロッコ	11	260	431
チュニジア	5	140	189
ブラック・アフリカ		70	138
アメリカ	49	42	51
アジア	41	104	294

INSEEによる

ニジア・モロッコ・アルジェリア・リビア人)の流入人口が多数を占め、それに続いてトルコ人やブラック・アフリカ人の流入も増えてきた。

近年になって、外国人の出身国も多様化している。1975年の人口センサス以降、東南アジア諸国からの流入人口が目立ち、とくにベトナム、カンボジア、ラオスそして中国人など、約10万人の難民があった。そして、1978年以降、スリランカのタミール系の人びとが少なくとも1.5万人流入したとされている。彼らは、滞在年数が長期化するに及んで、フランス語を正しく習得し、専門的な技術を身につけるようになり、よりよい社会的階層に属するに至る。移民の初期段階では半強制的に、しかも人びとが好まない、そして賃金の安い職業を選択せざるを得ないが、そののちよりよい職業に移行するようになる。そして、従来就いていた職業は新たに入国した外国人に引きつがれることになる。このように、外国人の社会的階層の移動は、ほぼ居住年数に応じてなされる。

したがって、外国人の出身国の内訳は、第3図を見ても理解できるように、時代が経るに応じて少しずつ変化して

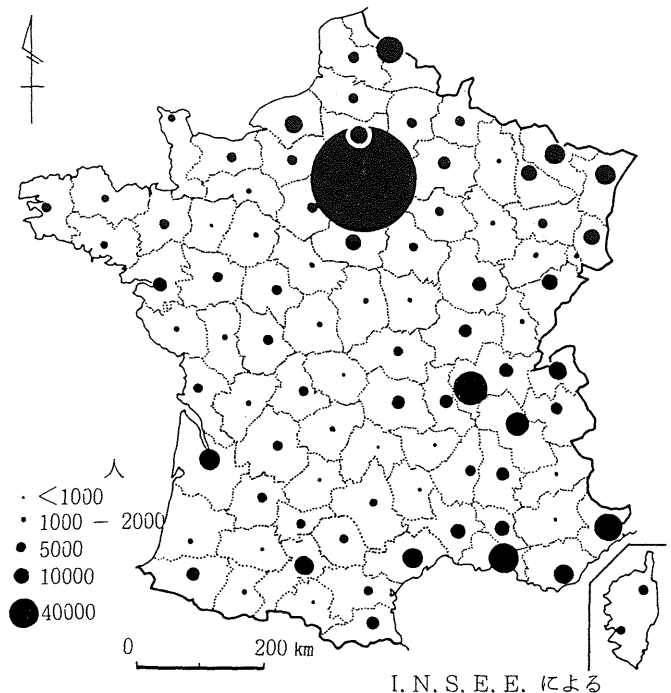
いる。フランスを中心として外国人の地域的流動は、図式的にみると、北方からの流入を主流としたものから、南方からの流入へと大きく変化してきている。すなわち、外国人の多くの割合の出身地は、地中海沿岸諸国になっている。数の多いものから列举すると、1982年にはアルジェリア人が約80万、ポルトガル人80万、モロッコ人40万強、イタリア人30万、スペイン人30万、チュニジア人20万になり、ここまでの順位の者はすべてが地中海沿岸諸国の出身者である。

そして、最近20年間で最も変化したのは、アフリカ人とアジア人の割合が増大したことである。今後、南方の大陸出身の移民が外国人のうちで中心的存在になるはずである。1962年には、彼らの割合は

第2表 フランスにおける国籍別外国人

	1962年		1982年	
	万人	%	万人	%
北西ヨーロッパ人 (ベルギー、西ドイツなど)	20	10	20	5
東ヨーロッパ人 (ポーランド人など)	20	11	10	2
南ヨーロッパ人 (ポルトガル、スペイン、イタリアなど)	120	53	150	41
マグリブ人	40	19	150	38
その他のアフリカ人	2	1	10	5
アジア人	4	2	30	8
アメリカ人	10	4	5	1

出所) D.Noin (1987) による

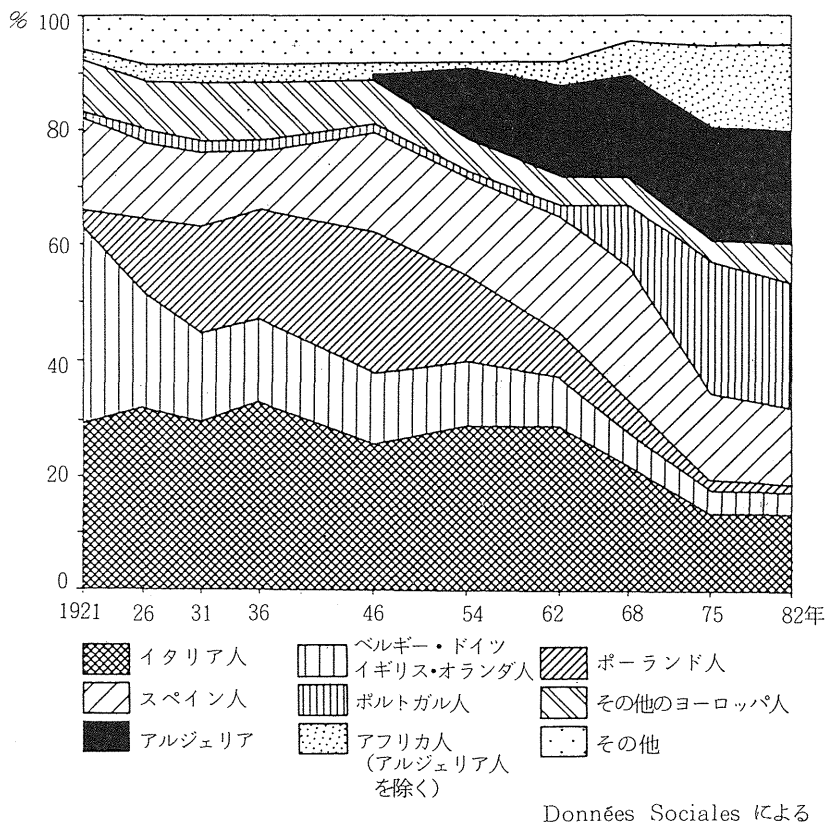


第2図 フランスにおける県別外国人数 (1982年)

全体の5分の1を占めるに過ぎなかった。大半のアフリカ人はマグレブ諸国出身者であり、マグレブ人は全アフリカ人のうちの10分の9に相当する。一方、アジア人は主としてトルコ人であり、トルコ人が全アジア人に占める割合は5分の2であり、そしてインドシナ出身者はほぼ5分の2に達している。

第1図が示す変容の傾向は、フランスだけにとどまっていない。わずかな差異があるものの、同様な変化は西ドイツ、イギリス、オランダにも出現している。この変化には、主として二つの要因が存在している。まず第一には、上記のアフリカ・アジアの諸国とヨーロッパの工業国とに不均衡発展がより顕在化し、もう一つは、生産機構の変革によって、安価な単純労働力を大量に需要するようになったことである。このために、肉体的にも文化的にも著しく異なった非ヨーロッパ系人種が流入し、街の中にも目立つ存在となった。都市の内部においては、彼らはとくに不良住宅地区内に居住し、フランス人との共生が十分になされないために、住み分け現象が生起している。

この新しい外国人による集団が既存の社会に果たして同化できうるものなのであろうか。あるいは多人種社会が大都市域の内部に形成できるのであろうか。このような問題に対して、人口地理学者のダニエル・ノワン氏(D. Noin, パリ第1大学教授)はいまだ答を出すには早すぎるとしている。外国人移民をいち早く受け入れたフランスにおいても、上記のような問題を解決できていない。フラ



第3図 フランスにおける外国人の出身国別構成の推移

ンスでは、外国人労働者の人口学的・社会的な特性分析によって、外国人の同化の過程が研究されてきている。それらの成果によると、近年の同化の速度は両大戦間や第二次世界大戦直後に比較すると、遅まっているとされている。それは、新しい外国人の社会は、フランス人社会と文化的に著しく異なるためである。

II-2-2 外国人の人口学的特性

外国人の人口学的特性は、かつてはフランス人のそのとは異なっていたが、時代が経つにつれてその間の差異が縮まりつつある。外国人に関して、人口の自然増加は社会増加に比較して重要な要素となり、同化のプロセスに注目しなくてはならなくなっている。

まず第一に、性別の人口構成比をみると、依然として不均衡が厳存している。外国人全人口に関して、女性人口100に対して男性人口は134である。しかし、この不均衡も少しずつ是正されつつある。一般に、入国して間もない人口には、男女比の不均衡は著しい。しかし、居住年度が長びくに応じて、家族構成が整うようになり、その不均衡は是正されるようになる。

第3表 ヨーロッパ主要7ヵ国における外国人

	(1982年)						
	フ ラ ン ス	西 ド イ ツ	ベ ル ギ ー	ルク セン ブル ク	オ ラ ン ダ	ス ウェ ー デン	スイ ス
全人口に占める外国人の割合 (%)	6.8	7.6	9.0	26.3	3.8	4.9	14.5
全教育人口に占める外国人の割合 (%、1985年)	8.9	7.9	11.4	30.0	4.4	9.0	15.9
全0～19才人口に占める外国人の割合 (%)	7.9	9.1	13.0	34.1	5.3	6.0	15.7
全出生人口に占める外国人の割合 (%)	10.7	11.8	15.4	38.8	7.7	6.9	16.6

出所) Migrations, Société, vol. -1 (1989) による

外国人の年令別構成は、かつては成人の労働者が主体となって流入したことにより、特徴的なものであったが、その比重を少しずつ軽減してきている。全体的にみると、若い成人層の割合は、フランス全体の人口比の中に占める成人層のそれよりもわずかに上まわる程度である。外国人の青少年層の割合は、年々高まる傾向であり、現在、国内で外国人の第二・三代が誕生するようになっている。反対に、高令者の割合は、いまのところ低く、このことは高令者の母国への帰還によっている。人口の年令構成は、国籍別によって異なっていることも注目すべきことである。アルジェリア人、モロッコ人、チュニジア人そしてトルコ人などは、人口の中でも「若い層」が主体になっている。彼らに比較して、スペイン人やイタリア人に関しては、「年老的層」が多くなっている。

外国人女性の生産力は、急変することがないが、次第にフランス人の水準に近づく傾向にある。たとえば、女性一人あたりの子供数は、イタリア人やスペイン人に関してはかなり減少しつつある。ポ

ルトガル人に関しても女性数に比較して子供数は著しく減少し、アルジェリア人に関しても同様に減ってる。アルジェリア人の女性一人あたりの子供数は、1965年時点においては7.4人と多数であったが、1982年には4.3人に低下した。

外国人人口の死亡に関しては、彼らの生活環境が一般に悪いにもかかわらず、フランス人の水準とあまり変わらない状況である。あらゆる予想に反して、外国人の死亡率はフランス人に比較してわずかながら低いのである。外国人の死亡率が低いことの事実、移民というものがある程度人口を選択しているということにも関連していると考えられている。すなわち、移民する人口は、相対的に健康な者であることによる。また、地中海沿岸諸国の人びとの食習慣がフランス人に比較して循環器系の病気を引き起こさないためであると主張する学者もいる。

外国人の家族構成は、とくに子供の数に基づいて変容しつつある。就中、回教徒の家族では子供数が一般的に多いため、フランスでも外国人回教徒の家族では、子供数が増えつつある。一方、スペイン人、イタリア人、ポルトガル人の家族の中での子供数は、フランス人のそれとほぼ同様に減少しつつある。

以上、外国人の人口学的特性を外観したが、かつてはそれはフランス人のものと比較して特徴的であったが、次第に外国人とフランス人の人口学的特色は近似する傾向にある。

II-2-3 外国人人口の社会・経済的特性

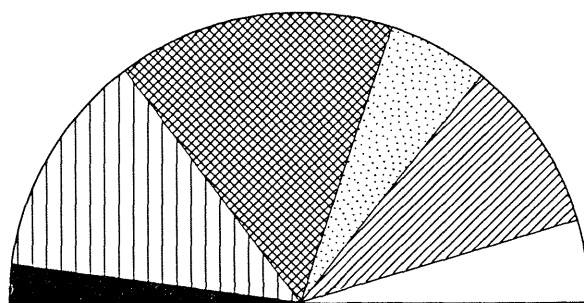
他方、外国人人口の社会・経済的特性は、緩慢にしか変化していない。外国人全人口のうち就業者の割合は、フランス人のそれとほぼ同じ水準である。しかし、男女の性別でみると、大きく異なっている。男性の就業者率は56%に達するが、女性のそれはわずかに23%にとどまっている。フランスにおける全就業者数に占める外国人の割合は、全フランス人口に占める外国人の割合にほぼ同等であり、6.7%である。

一方、世間の報道に反して、外国人の雇用者数は、人口構成の変容や失業の影響を受けて、近年、減少してきた。外国人の労働者数は1975年には150万人であったが、1982年には130万人に減少したことから、上記の傾向がうかがえる。

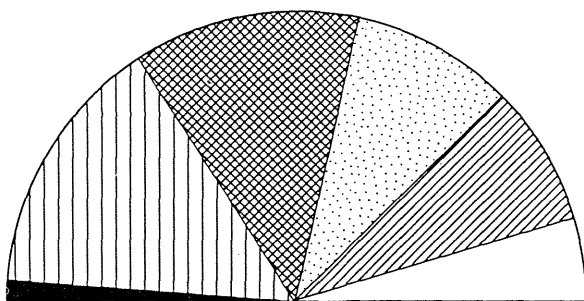
外国人がフランスで就く職業は、一般的には、フランス人にとっては人気がなく、単純労働でしかも疲れやすく、そして賃金の低いものが主体である。いずれにしても、外国人労働者は主として肉体労働を強いられる第二次産業部門で就業する者が多い。外国人労働者の職業構成の概数は、以下の通りである。

建設・公共事業	22%
鉱工業（鉱業、製鉄業、自動車製造業、繊維・衣服業）	44
農業	4
商業・サービス業	30

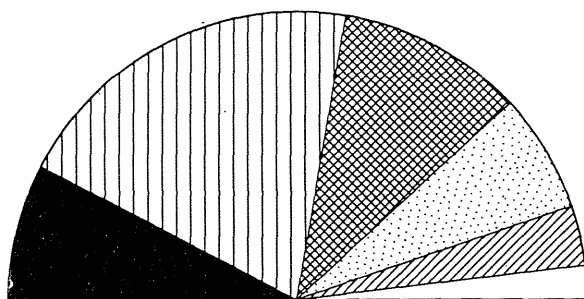
フランス全体の産業構造の変容に伴って、外国人の雇用は第三次産業化に少しずつ移行しつつあり、小規模な食料品小売商や各種修理部門などに雇用されることが目立つようになっている。



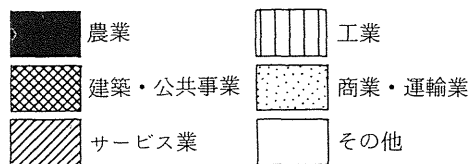
ポーランド人



アルジェリア人



モロッコ人



P. George による

第4図 フランスにおける外国人労働者の就業状況（1982年）

上述のように、外国人労働者はとくに未熟練労働部門に就業し、そのうちの3分の2は現業労働者である。彼らのうち社会的階層を上昇する者もいるが、イタリア人とスペイン人にほぼ限られており、移民を受け入れて長い歴史をもつフランスにおいても、外国人労働者の多くの割合は、いまだ低い社会的階層にとどまっている。

現在、フランスは全労働力人口のうち10%に達する失業者を抱えている。この失業の深刻さが外国人労働者を圧迫し、彼らは経済不足に加えて機械化による省力化の進展によって大きな影響を受けている。外国人労働者の7人のうち1人が失業者であるといわれている。しかも、その割合は国籍によって異なっている。マグレブ人のうちとくにアルジェリア人の失業率が高く、それに比較して、南ヨーロッパ諸国出身者の失業率は低い。

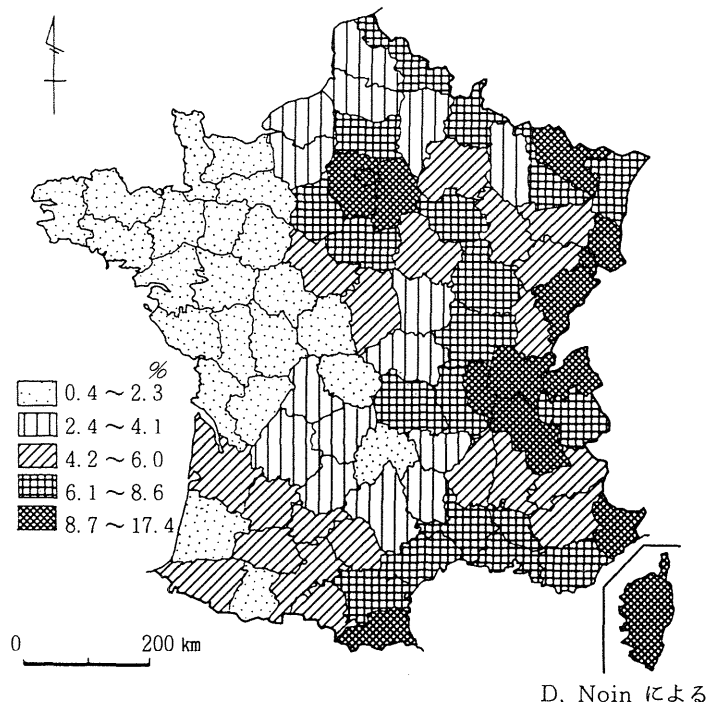
フランスにおける外国人の人口学的特性については記述したが、そのうちいくつかの側面は他のヨーロッパ諸国においても見い出せる現象である。第3表はフランスを含んだヨーロッパ主要7カ国の人口の一側面を示している。各国において、全人口に占める割合にはルクセンブルグの26.3%からオランダの3.8%までの差があるが、外国人の割合の比重が異なっている。しかし、いずれの国においても、外国人の教育人口・青少年人口（10～19才）・出生人口などに占める割合は、全人口に占める割合よりはるかに上まわっている。そのため、今後、フランスをはじめ外国人を多数受け入れている諸国においては、外国人の割合がますます高まり、教育などの行政において外国人に対する配慮がより一層必要になりつつある状況がうかがえる。

Ⅲ 外国人の地理的分布

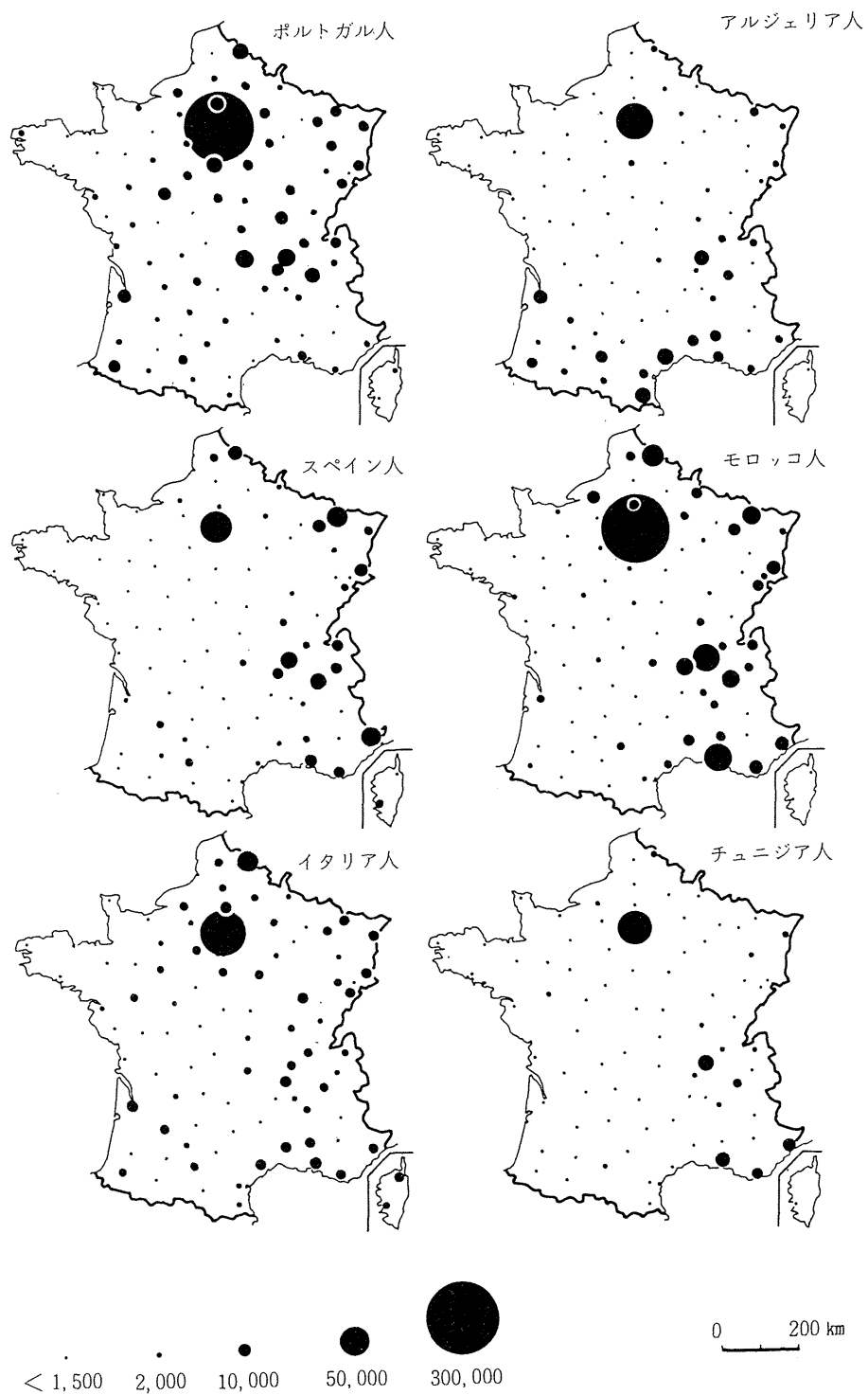
Ⅲ-1 全国的分布

外国人労働者は、フランス国内において不均等に分布している。その分布は外観すれば、外国人の居住は国土の西半分に少数であり、それに対して東側に分布が集中している。パリ市を中心としたイル・ドゥ・フランス地方、フランス北部からパ・ドゥ・カレに広がる地方、ロレーヌ地方、ローヌ・アルプス地方、そしてプロヴァンス・コート・ダジュール地方に全外国人人口の3分の2が集中している。

上記の外国人の集中する地帯



第5図 フランスにおける県別外国人の割合（1982年）



D. Noinによる

第6図 フランスにおける出身国別外国人の分布 (1982年)

は、第二・三次産業の集積地であり、外国人労働者を必要とする企業が立地している。外国人労働者はフランス人労働者に比較して安い賃金で雇用されるため、企業側からの需要も大きい。このような状況下では、パリ大都市圏が外国人労働者の一大集積地（約120万）を形成していることは当然である。パリ大都市圏に続くのは、かなり差をおいて、リヨン大都市圏、マルセイユ、リール、グルノーブル、ストラスブール、ニース、ツールーズそしてボルドーなどの各都市圏である。

鉱山・鉱業地帯に多数の外国人が就労し、とくにフランス北部、ロレーヌ、アルザス、フランシュ・コンテ、リヨン、アルプス北部などの各地に集中する。さらに、観光地域にも多数の労働者が働き、ホテルなどの宿泊業、レストランなどの飲食業に就労している。観光業に就業する労働者は、就中、プロヴァンスやコート・ダジュール地方の海岸部に居住している。上記のように、外国人労働者は第二・三次産業に就労するため、都市域に集中することに特色がある。それ故、外国人人口の91%が都市人口である。

外国人人口のうちわずかな割合のみが、農村部に分布するが、そのほとんどが都市郊外地帯に居住している。そして、農業に従事する外国人は、とくにフランス南部、アキテーヌ地方、ラングドック・ルシヨン地方、ローヌ河谷南部、コルシカ島などに居住し、ブドウ、野菜、果物、花卉などの栽培に携わる。これらの栽培には大量の労働力が必要であり、労働集約的な農業が展開している。

フランス国内において外国人の少ない地方は、西部に位置する地方である。ブルターニュ、低ノルマンディー、ロアー、ポワトゥ・シャラント地方には、外国人の分布が限られている。上記のような地方に外国人が少ない事実は、外国人の母国からの接近性が低いこと、そして現地に比較的安価なフランス人の労働力が存在することなどの理由によって説明されている。

図が示すように、全人口に占める外国人の割合は、県別で著しく異なっている。フランス西部・中西部においては、その割合は低い。1982年の人口センサスによると、外国人率0.5～1%の低率な県は、フィニステール、コート・ドゥ・ノール、イル・エ・ヴィレヌ、ラ・マイヨンヌ、ラ・マンシュ、ル・モルビアンそしてヴァンデの諸県であった。一方、イル・ドゥ・フランス地方に位置する諸県は、とくに高率である。パリ市とセーヌ・サン・ドゥニ県は17%に達し、オー・ドゥ・セーヌ県は14%、ヴァル・ドゥ・マルヌ県は13%、外周の諸県は約10%である。オー・ラン、ラ・モゼール、ル・ローヌ、リゼール、レ・ザルプ・マリチームそしてコルシカの諸県は、約10%である。都市単位で外国人率をみても、大きな差が生じている。たとえば、ロリアンはその値が1%にとどまっているが、モンベリアールでは18%にまで達している。他方、都市域内部をさらに細分すると、外国人率が25%に達する地域があり、たとえば、パリ市内の特定な街区やパリ市郊外に位置するものである。

Ⅲ-2 出身国別分布

フランス国内においては、多様な外国人社会が形成されているが、同じ出身国の者が地域的に集中して居住する傾向にある。したがって、出身国ごとにフランス人社会との係わり合いが異なることにも特色がある。入植の比較的早かったスペイン人とイタリア人は、従来からそれぞれフランスの南西部と南東部に集中していたが、その地理的分布の骨格は現在でも大きく変化していない。スペイン人

は、時代が経るに従って、とくにラングドック、ローヌ川河谷、マルセイユ、リヨン、そしてパリ地方へと居住範囲を次第に拡大していった。一方、イタリア人は古い工業地域やすべての大都市域に流入していった。両者に比較して、ポルトガル人は遅れて入国するようになったが、彼らの居住は全国的に広がっている。ポルトガル人はむしろ従来外国人の流入の少なかった地域に入植した。その結果、クレルモン・フェランを中心とした中央高地、ツールをはじめとしたロアール川流域、そしてオルレアンを含めたパリ地方にポルトガル人が居住するようになったが、最大の集積地は他の出身国者と同様にパリ大都市圏である。

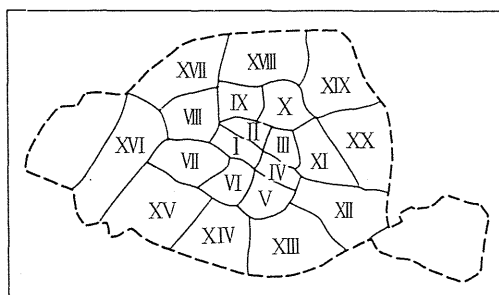
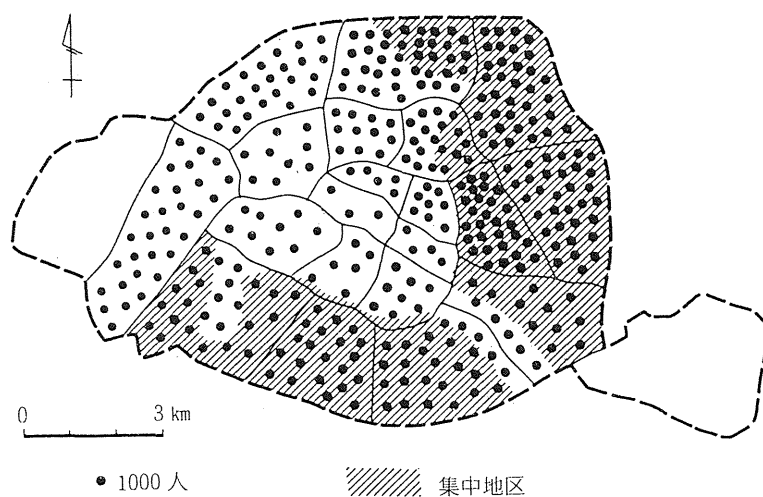
アルジェリア人は、フランス東部の主要な工業地帯や都市域に定着し、とくにイル・ドゥ・フランス、フランス北部、ロレーヌ・アルザス、ローヌ・アルプスそしてプロヴァンス・コート・ダジュールなどが主要な分布地域である。モロッコ人は、概してアルジェリア人に比べて遅れて流入し、その分布はポルトガル人に類似している。すなわち、彼らは、主としてフランス北部に分布している。そして、モロッコ人は鉱山に従事する者や地中海沿岸地域において農業労働者になる者が多い。チュニジア人の国内分布はイタリア人のそれに近似しており、フランス南東部に集中する。チュニジア人は商業・サービス業に従事する者が多数を占めるため、むしろ大都市に居住している。

都市単位で外国人の居住状況をみると、その空間的な分布の様相は著しく不均等である。外国人はフランス人とかなり混住しているものの、都市内部や郊外部での不良住宅地区に集中する現象を呈示している。パリ市のように巨大な人口を抱え、多数の外国人が集積すると、その結果、同じ出身国者が地域的に集中するような住み分け現象が生じている。外国人による商業活動は、とくにその地域的集中の印象を人に与えることがある。たとえば、パリ市においてマグレブ人がグート・ドール街区に集まり、一方、東南アジア系の人びとがパリ13区に「チャイナタウン」を形成するがごとくである。

都市域内部での外国人の出身国ごとの住み分け現象は、パリのような大都市に限らず、グルノーブルのような中規模都市（人口39.2万、1982年）においても、イタリア人が集まる街区、マグレブ人が集中する街区などが形成されている。

Ⅲ－3 パリ市の外国人

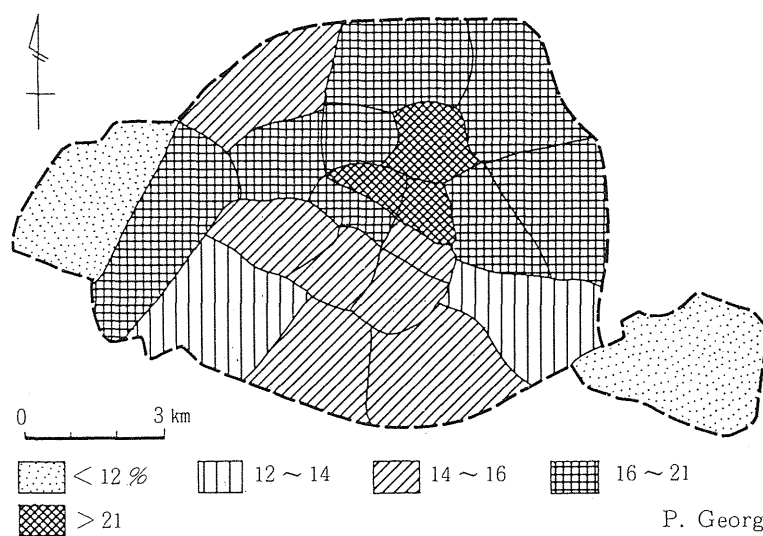
パリ市には、1982年現在、36.2万人の外国人が居住し、パリ市全人口（218.3万）の16.6%に相当し、パリ大都市圏（イル・ドゥ・フランス地方）の全外国人数の27%に達する。パリ市内の外国人に関して、帰化した人口や外国人の子供でフランスに誕生した人口を含めると、パリ市内の外国人率は実に21%にも達する。1982年現在、パリ市に在住する外国人の4分の1は、1975年時点では同市内に滞在しておらず、この数値からも外国人の流動性は著しく高い。その他、パリ市内における外国人は人口学的に著しい特色を有している。まず、人口の年齢構成をみると、幼年層と青少年層の割合が低く、それに対して、25～54才層の人口が多い。高齢者率に関しては、フランス人のそれとほぼ同率である。ただし、女性人口100に対して、男性人口166.9の数値からも理解できるように、男性人口率がきわめて高く、フランスの全外国人人口の男性人口率（134）よりもはるかに上まわっている。そのため、外国人の中でもとくに男性人口がパリ市に集中していることになる。



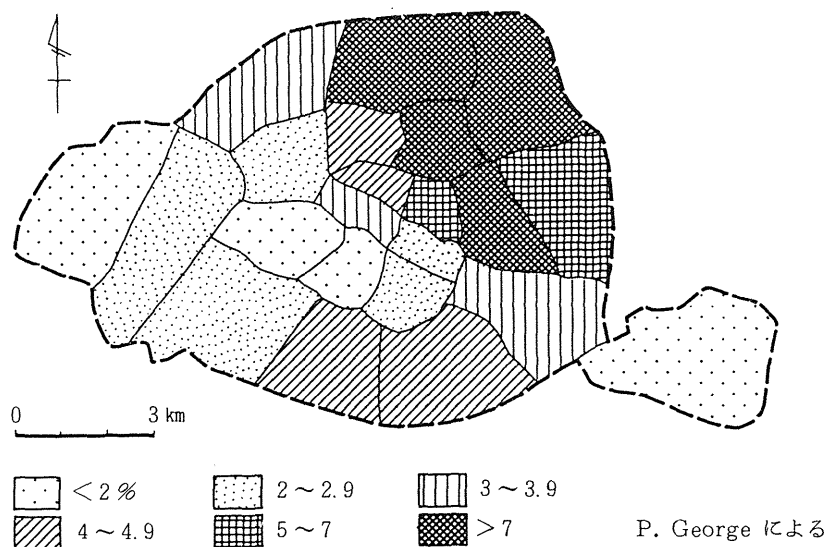
パリ市の区の配置

P. George による

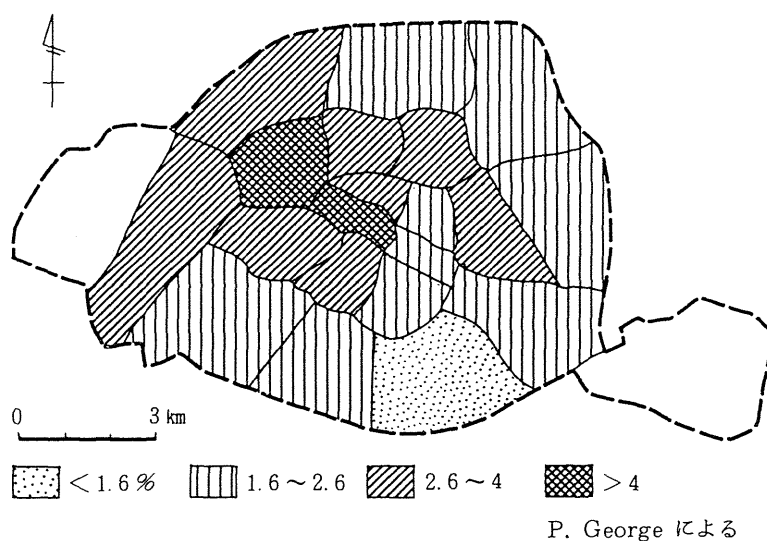
第7図 パリ市内における外国人の分布（1982年）



第8図 パリ市内における区別外国人の割合（1982年）



第9図 パリ市内における区別マグレブ人の全人口に占める割合（1982年）



第10図 パリ市における区別ポルトガル人の全人口に占める割合（1982年）

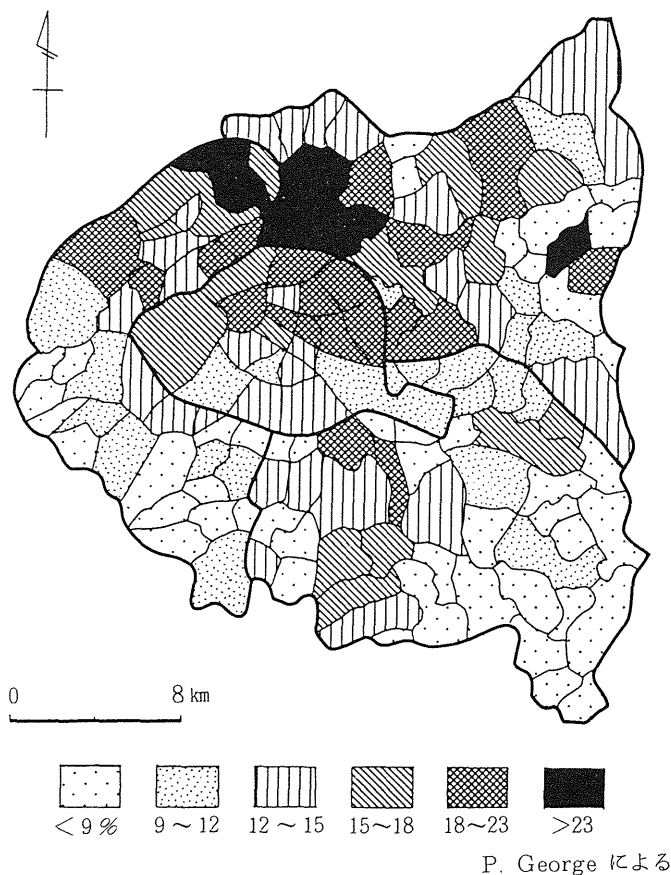
外国人の出身国別でみると、フランス全体ではイタリア人・スペイン人・ポルトガル人などの南ヨーロッパ諸国出身者が38%であり、マグレブ人とトルコ人は42%であるが、パリ市内では両者の集中度は低く、それぞれ27%、30%である。このことは、パリ市にはさまざまな国からの外国人が集まり、多様な都市社会が形成されているといえよう。

パリ市内の外国人労働者の地域的分布は、地図を一見してわかるように、至るところにまで及んでいる。しかし、外国人の分布地域は、中心に位置する区よりは周辺の区に、そしてパリ市の西側より

東側に集中している。パリ市内での外国人労働者は、古くから工業労働者として雇用されてきたため、工場立地の多い地区に居住し、現在もなおその様相が残存している。しかし、近年、市内の各所で都市再開発事業が進んだために、従来の土地利用が変わり、居住者も変容しつつある。同時に、外国人労働者の雇用が工業のみに限らず、サービス業・商業をはじめとした多方面に拡大するようになった。そのため、パリ市内の各地に外国人が居住するようになっている。

フランス全体の外国人居住者とほぼ類似して、パリ市内には外国人のうち主要な二つのグループが存在し、それぞれ居住のタイプを異にしている。第一はマグレブ人であり、その数は約11万人であって、市内外国人の3分の1強に相当し、第二はポルトガル人であり、同じく15%を占める。

地図に示されているように、マグレブ人は地域的にきわめて集中しており、それは社会的・職業的な理由に基づいている。パリ市内東部と北東部に位置する4つの区では、全人口のうちマグレブ人は7%を超えている。とくに、パリ18区では全外国人人口の約半数がマグレブ人であり、10、11、19区ではその値が40%以上である。これらパリ10、11、19、20の4区におけるマグレブ人の合計は5万人に達する。マグレブ人のパリ市内における分布は、従来からの工場が多く立地する街区や工業労働者の街区に集中する。



第11図 パリ大都市圏における地区（区・コミューン）別外国人の割合（1982年）

一方、ポルトガル人の分布は、マグレブ人のそれに比較して対照的である。すなわち、ポルトガル人が比較的多く分布するのは、1区や8区であり、ポルトガル人が全外国人人口に占める割合は、それぞれ28%、25%である。これら両区に続いて、ポルトガル人が多い区は6、7、9区である。

マグレブ人とポルトガル人のパリ市内における分布図を比較すると、両集団の経済活動や労働市場への侵入の状況がわかる。マグレブ人、とくにアルジェリア人とモロッコ人は建築現場での労働者や機械・化学工業に従事する者が主体である。そして、労働人口の大部分が男性である。

ポルトガル人もまた、建築現場でも多数の人が従事するが、各種サービス業とフランス人家庭内での仕事に雇用されている。ポルトガル人に関しては、女性労働力の割合が高く、パリ1区と8区ではポルトガル人労働者のうち50%近くが女性であり、16区では40%であり、かつてのスペイン人の女性労働者が就業していた地位にかわりつつある。

IV 外国人居住の特性と問題点 -むすびにかえて-

フランスのヨーロッパ大陸における地理的地位に由来しても、いつの時代にも、同国への「外国人」の流入が絶えることがなかった。しかし、フランスに外国人労働者が大量に流入した歴史は、前世紀の産業革命期に開始し、すでに一世紀以上が経過している。このように外国人の受容の歴史が長かったフランスにおいても、外国人との混在共住化の問題が生じ、現在に至るに従って、ますます複雑化しつつある、とフランス人専門家が指摘している。

フランスでの外国人労働者は、国内の工業化・都市化の過程で、人口停滞による労働力不足を補給することを主目的で流入された。彼らは、一般的には、フランス人が好まない未熟練で低カテゴリー部門を支え、そのため低賃金に甘んじる劣悪な労働条件を強いられた。外国人労働者は、経済の好不況に敏感に影響を受けてきた。とくに、1970年代のオイルショック以降、フランス国内での失業者の異常なまでの増大とともに、外国人の失業者も著しく増加した。それとともに、フランス政府の外国人労働者の帰国政策が進んだ。外国人労働者は、低カテゴリー部門を支えるがために、とくに受け入れ国の経済状況に影響を受ける。一方、受け入れ国側からみれば、移民を送り出す国の経済情勢を当然のことながら影響を受けるという、他律的な経済問題がある。たとえば、フランスでは近年、アジアからの難民を含んだ外国人の流入が多量なものになっている。上記のように、外国人労働者の受け入れには、まず第一に経済問題がいかなる時代にも生じ、それが現在、フランスでは深刻化している。

外国人労働者は、上述のように一般的に低賃金しか得られないことから、家賃の安い不良住宅地区に入居することになる。その結果、一つの都市の中では、外国人が特定地区に集中する傾向にある。同じ出身国の人びとは、言語や風俗習慣が同一であることや、とくに職業を中心とした情報交換を求めやすくするために、地域的に集中して居住するようになる。換言すれば、都市域内での外国人の住み分け現象（セグリゲーション）が生じ、さらに、出身国人が集まる住み分け現象も大都市では生起している。このように、フランスの大都市域内で「人種島」が数多く生じると、フランス人との地域的コミュニティが形成されがたくなる。

また、外国人人口に関しては、男性人口率・労働人口率・人口移動率などが著しく高いなど顕著な

特性があった。しかし、外国人移民のフランスでの世帯形成が進むにつれ、外国人の人口構造とフランス人のそれとは近似するようになっていく。しかし、外国人の出生率はフランス人のそれに比較して高率であり、言葉をかえれば、早い速度で第二・第三世代が現地のフランスで誕生している。このような事情を反映して、フランスでの移民者達の学校教育にも問題が生じている。例えば、外国人の子弟が集まる学校には、フランス人の親が子供を入学させたいとしないことに始まって、外国人が多数を占める学校には教員を希望する者が少ないなど、外国人に係わる教育問題も重要になってきている。

一方、外国人の第二・第三世代の中には、フランス語のみしか理解できず、しかもフランスの習慣が身につかず、両親あるいは祖父母の国へ帰国しても同化できない者の事例も多数報道されている。

以上みたように、外国人移民が進むにつれて、社会的問題が生じ、しかもそれが多様化している。そして、経済的・社会的な諸問題に続いて、近年、外国人の問題には文化的問題が注目されてきた。

フランスへの外国人は、かつては隣接のイタリア・ベルギーなどの諸国から流入する者が大半を占めていた。しかし、フランスに労働力を送り出す国は、広い範囲に及ぶようになった。その結果、多種多様な文化がフランスに混入し、混在するようになっていく。フランスの主として都市部においては、宗教をはじめ、生活習慣、価値感などを全く異にする人びとが基本的人権の保障に基づいて混在共住しながら、地域コミュニティを模索しつつ形成せねばならない課題に直面している。

以上、考察した外国人受容に関する経済的・社会的・文化的諸問題はフランスのみならず、他のヨーロッパ諸国も同様な問題を抱えている。

本稿を作成するにあたっては、研究の機会を与えて下さった西川 治教授（立正大学）と千歳壽一氏（東京都研修所調査研究室）に感謝いたします。製図は宮坂和人氏に依頼しました。

参 考 文 献

- | | |
|--|---|
| D. Noin (1973) : Géographie démographique de la France, P. U. F., 153p. | XL, 427-462. |
| G. Simon (1976) : L' espace migratoire des Tunisiens en France, L' Espace Géographique, n° 2, 115-120. | P. George(1986) : Les étrangers en France, étude géographique, 529, 273-300. |
| 福田邦夫 (1980) : フランス労働市場と外国人労働力—アルジェリア人移民労働者を中心に—, アジア経済, 21-6, 88-102. | D. Noin (1987) : La population de la France, Masson, 203p. |
| 林 瑞枝 (1984) : フランスの異邦人, 岩波書店, 220p. | C. W. de Wenden (1988) : Les immigrés et la politique, Presses de la Fondation Nationale des Sciences Politiques, 393p. |
| F. Munog-Perey et M. Tribalat(1984) : Mariage d' étrangers et mariages mixtes en France, Evolution depuis la première guerre, Population | ギヤスパール他 (F. Gaspard et al.);(1989) : 外国人労働者のフランス (La fin des immigrés, 林 信弘監訳), 法律文化社, 328p. |
| | 手塚和彰 (1990) : 労働力移動の時代, 「ヒト」の開国の条件, 中央公論社, 201p. |

Les étrangers en France, une étude géographique par

Nobuo TAKAHASHI

Cet article essaie d'élucider la condition de l'immigration étrangère en France au point de vue géographique.

Il y a l'histoire de l'immigration étrangère en France plus un siècle.

Depuis le début de la crise en 1974, la croissance du nombre des étrangers a été lente. Les immigrants étrangers venus en France se sont installés essentiellement en Ile-de-France, dans le nord-est, la région lyonnaise et les régions méditerranéennes. Cette répartition est liée aux grands villes d'activité secondaire et tertiaire où la main-d'oeuvre étrangère est jugée nécessaire par les entreprises.

Les immigrants sont assez largement mélangés à la population française, mais il existe des concentrations qui correspondent souvent, mais pas toujours, à des îlots dégradés dans les centre-villes ou à des quartiers populaires dans les banlieues. Comme cela, la ségrégation par race découle peu à peu de la concentration des immigrés. Maintenant ce qui est question pour l'immigrant en France, ce sont des problèmes économiques, sociaux, et culturels.



写真1：セネガル人の清掃人（パリ，1984年撮影）



写真2：ブラック・アフリカ人の清掃人（パリ，1988年）



写真3：ポンピドー・センター前の
ブラック・アフリカ人たちの
大道芸人（パリ，1988年）



写真4：マグレブ人の清掃人（クヨン，1984年）

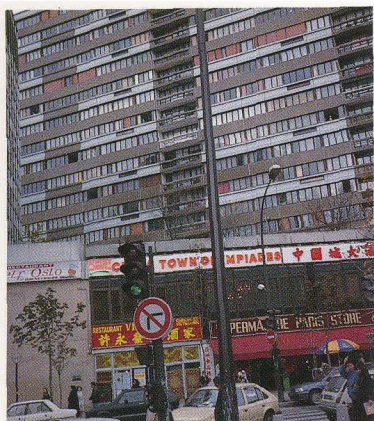


写真5：パリ13区の「チャイナタウン」（パリ，1988年）



写真6：「チャイナタウン」のスーパーマーケット（パリ，1988年）

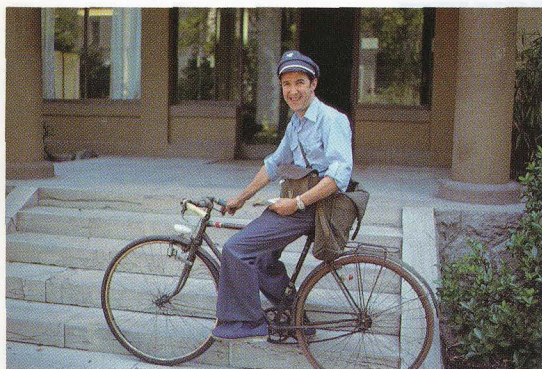


写真7：ポルトガル人の郵便配達人（パリ，1984年）



写真8：グルノーブルのイタリア人街（グルノーブル，1977年）